

中小企業景気動向調査レポート (調査期間:令和元年12月1日～7日)

(令和元年10月～12月実績、令和2年1月～3月予想)

令和2年1月発行
西尾信用金庫
企業支援部

回答企業数

製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	合計
307	209	57	157	72	44	846

<全体の景況>

当期業況判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
R1/9	8.2	0.5	-5.7	11.6	-4.5	11.1	5.1
R1/12	-3.6	0.0	-5.3	16.0	-8.6	0.0	0.6
R2/3予想	-5.2	4.3	-7.1	10.2	-12.7	7.0	-0.1

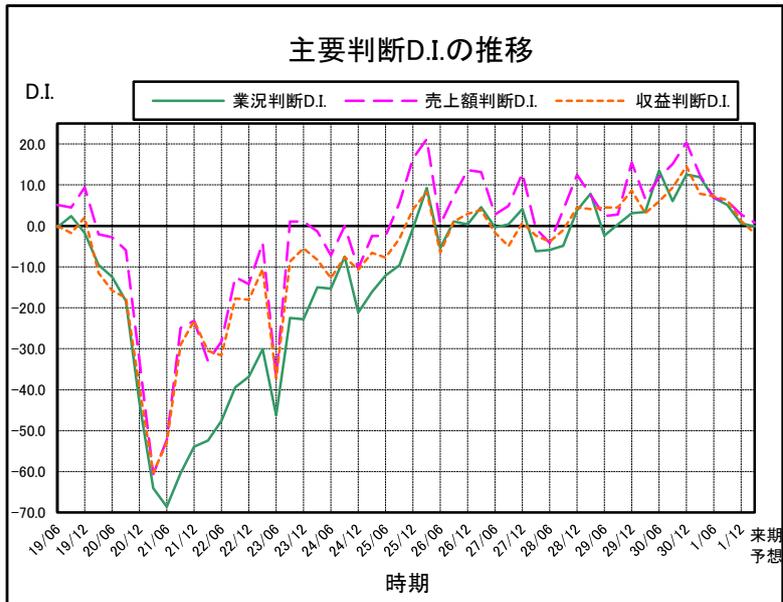
当期売上額判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
R1/9	6.9	4.5	-5.4	16.6	-10.0	7.3	6.0
R1/12	-4.0	5.5	0.0	15.9	-1.4	7.0	2.8
R2/3予想	-2.6	6.7	-8.8	12.7	-14.1	7.0	0.8

当期収益判断D.I.

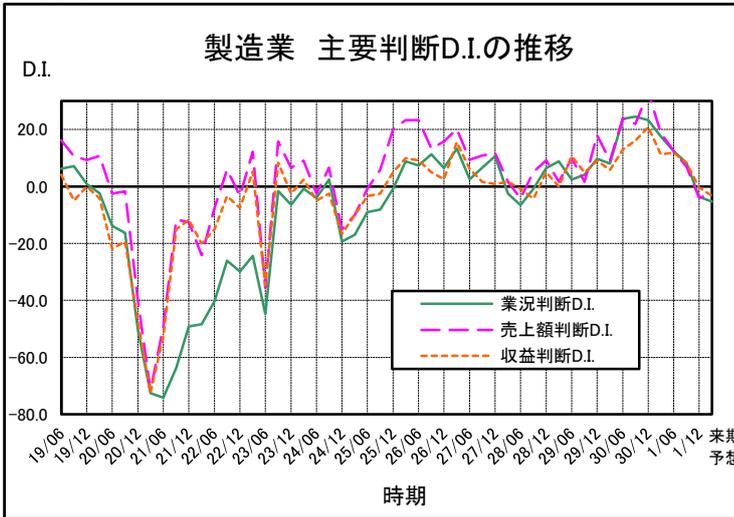
	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
R1/9	8.3	6.7	0.0	9.9	-2.9	2.4	6.3
R1/12	-0.3	0.0	-5.3	7.0	1.4	2.3	1.2
R2/3予想	-3.3	4.4	-12.3	6.4	-15.5	2.3	-1.8

令和元年12月期の当期業況判断D.I.は0.6(前期比-4.5)、当期売上額判断D.I.は2.8(同-3.2)、当期収益判断D.I.は1.2(同-5.1)と景況感、業況ともに低下した。来期については、業況判断D.I.は▲0.1(当期比-0.7)と景況感は横ばいが予想されるが、売上額判断D.I.は0.8(同-2.0)、収益判断D.I.は▲1.8(同-3.0)と業況はやや低下が予想される。



*判断D.I.は各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業構成比を引いて求めている。

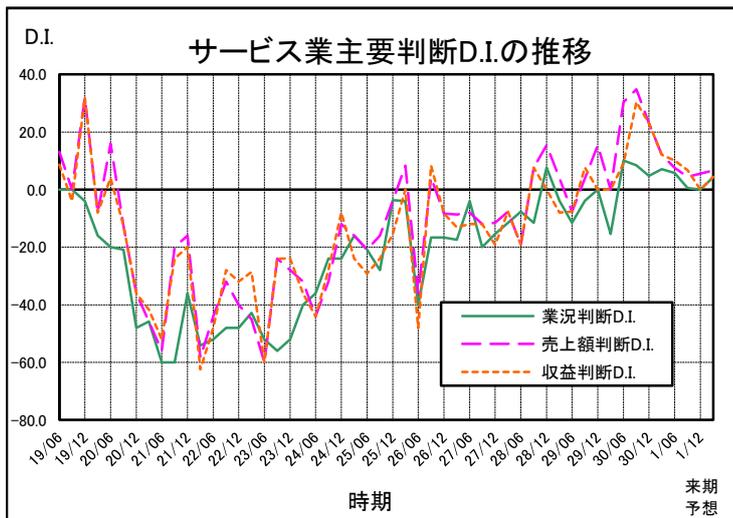
< 業種別 >



製造業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
R1/9	8.2	6.9	8.3
R1/12	-3.6	-4.0	-0.3
R2/3予想	-5.2	-2.6	-3.3

< 製造業 >

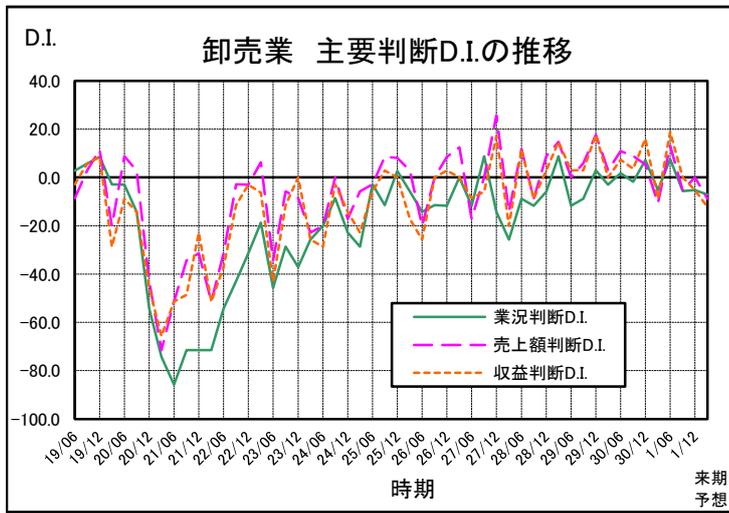
当期業況判断D. I. は▲3.6(前期比-11.8)、当期売上額判断D. I. は▲4.0(同-10.9)、当期収益判断D. I. は▲0.3(同-8.6)と景況感、業況ともに大幅に低下した。来期については、売上額判断D. I. は▲2.6(当期比+1.4)とやや改善が予想されるものの、業況判断D. I. は▲5.2(当期比-1.6)、収益判断D. I. は▲3.3(同-3.0)と低下が予想される。また、人手不足D. I. は▲6.3(前期比+7.7)と改善した。当面の重点経営施策として“販路を広げる”を挙げる企業が最も多く59.7%、次いで、“経費を節減する”を挙げる企業が51.1%、そして“人材を確保する”を挙げる企業が25.0%であった。



サービス業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
R1/9	0.5	4.5	6.7
R1/12	0.0	5.5	0.0
R2/3予想	4.3	6.7	4.4

< サービス業 >

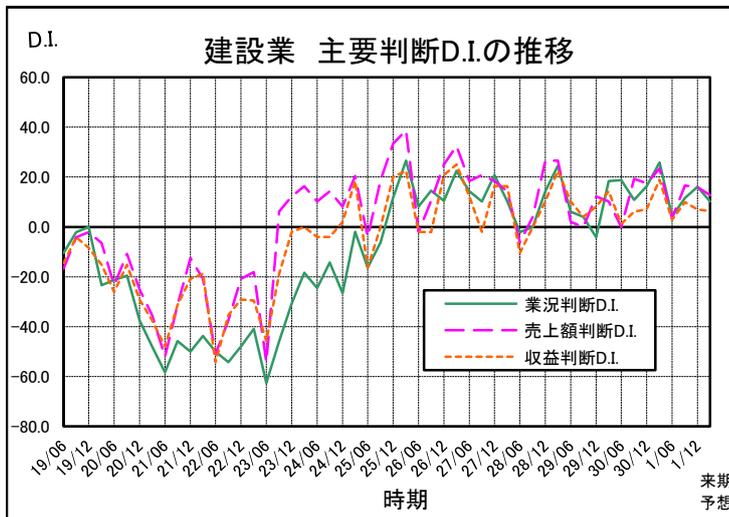
当期業況判断D. I. は0.0(前期比-0.5)と景況感は横ばいであった。業況は当期売上額判断D. I. は5.5(同+1.0)とやや改善したが、当期収益判断D. I. は0.0(同-6.7)と低下した。来期については、業況判断D. I. は4.3(当期比+4.3)、売上額判断D. I. は6.7(同+1.2)、収益判断D. I. は4.4(同+4.4)と景況感、業況ともに改善が予想される。また、人手不足D. I. は▲28.6(前期比-7.0)と低下しており、全業種の中で最も低い。当面の重点経営施策としては“経費を節減する”を挙げる企業が最も多く50.0%、次いで“販路を広げる”を挙げる企業が49.4%、そして“人材を確保する”を挙げる企業が30.4%であった。



卸売業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
R1/9	-5.7	-5.4	0.0
R1/12	-5.3	0.0	-5.3
R2/3予想	-7.1	-8.8	-12.3

<卸売業>

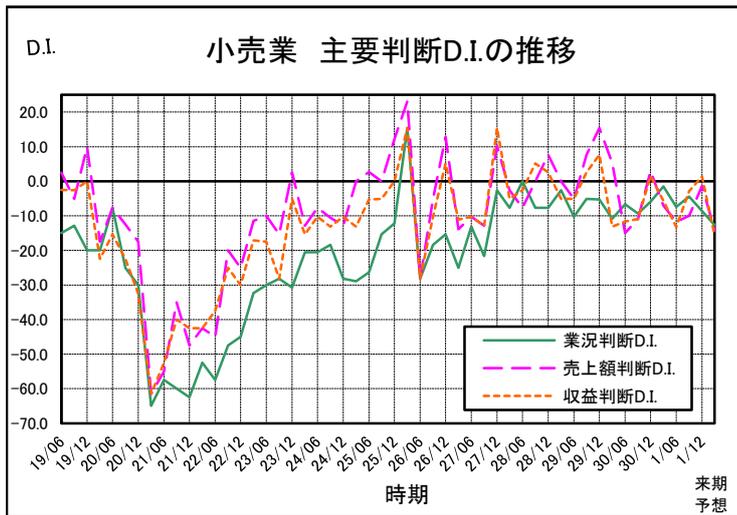
当期業況判断D.I.は▲5.3(前期比+0.4)と景況感は横ばいであった。業況は当期売上額判断D.I.は▲0.0(同+5.4)と改善したが、当期収益判断D.I.は▲5.3(同-5.3)と低下した。来期については、業況判断D.I.は▲7.1(当期比-1.8)、売上額判断D.I.は▲8.8(同-8.8)、収益判断D.I.は▲12.3(同-7.0)と景況感、業況ともに低下が予想される。



建設業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
R1/9	11.6	16.6	9.9
R1/12	16.0	15.9	7.0
R2/3予想	10.2	12.7	6.4

<建設業>

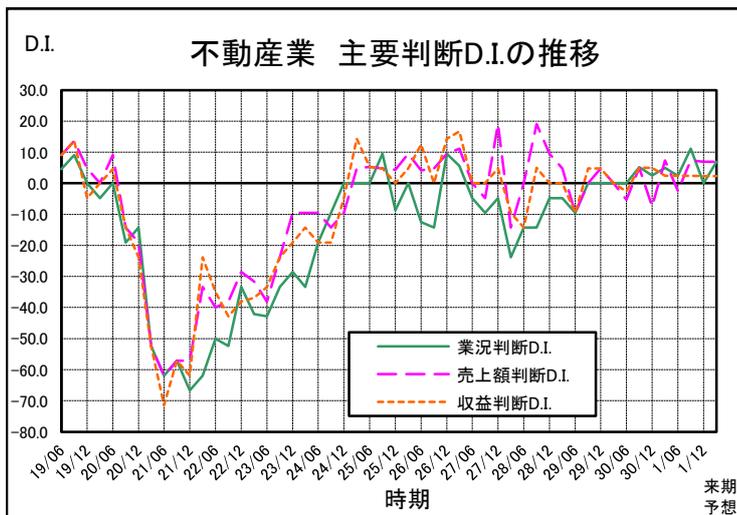
当期業況判断D.I.は16.0(前期比+4.4)と景況感は改善した。業況は当期売上額判断D.I.は15.9(同-0.7)と横ばい、当期収益判断D.I.は7.0(同-2.9)と低下した。来期については、業況判断D.I.は10.2(当期比-5.8)、売上額判断D.I.は12.7(同-3.2)、収益判断D.I.は6.4(同-0.6)と景況感、業況ともに低下が予想される。また、人手不足D.I.は▲21.7(前期比-1.0)と横ばいであり引き続き人手不足が深刻である。当面の重点経営施策として“販路を広げる”を挙げる企業が最も多く88.1%、次いで、“経費を節減する”を挙げる企業が77.4%、そして“人材を確保する”を挙げる企業が53.6%であった。



小売業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
R1/9	-4.5	-10.0	-2.9
R1/12	-8.6	-1.4	1.4
R2/3予想	-12.7	-14.1	-15.5

<小売業>

当期業況判断D.I.は▲8.6(前期比-4.1)と景況感は低下したが、当期売上額判断D.I.は▲-1.4(同+8.6)、当期収益判断D.I.は1.4(同+4.3)と業況は改善した。来期については、業況判断D.I.は▲12.7(当期比-4.1)、売上額判断D.I.は▲14.1(同-12.7)、収益判断D.I.は▲15.5(同-16.9)と景況感、業況ともに低下が予想される。



不動産業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
R1/9	11.1	7.3	2.4
R1/12	0.0	7.0	2.3
R2/3予想	7.0	7.0	2.3

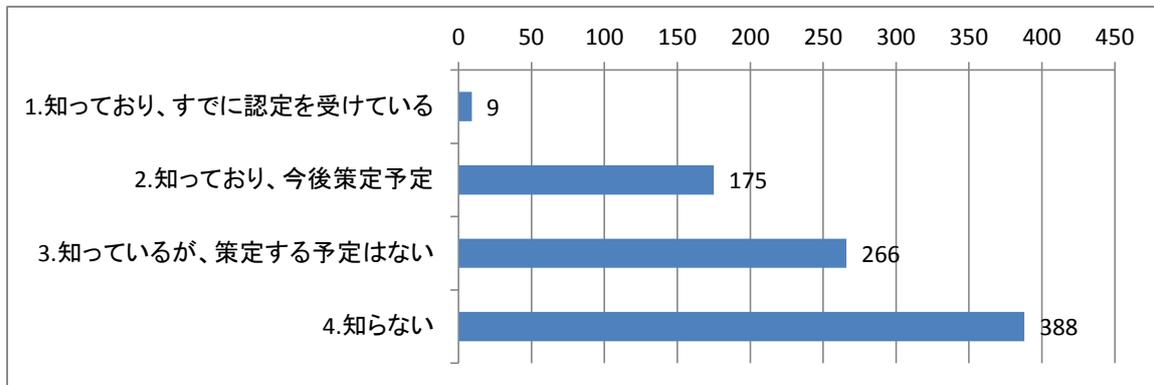
<不動産業>

当期業況判断D.I.は0.0(前期比-11.1)と景況感は低下した。業況は当期売上額判断D.I.は7.0(同-0.3)、当期収益判断D.I.は2.3(同-0.1)と横ばいであった。来期については業況判断D.I.は7.0(当期比+7.0)と景況感は改善が予想される。業況は売上額判断D.I.は7.0(同±0.0)、収益判断D.I.は2.3(同±0.0)と横ばいが予想される。

追加質問（事業継続力強化計画について）

問1 2019年度より従来のBCP(事業継続計画)に加えて、防災・減災に取り組む中小企業を対象とした「事業継続力強化計画」の認定制度が新たに創設されましたが、ご存じですか。下記の1～4の中から該当するものに○を付けて、お答えください。

1. 知っており、すでに認定を受けている
2. 知っており、今後策定予定
3. 知っているが、策定する予定はない
4. 知らない

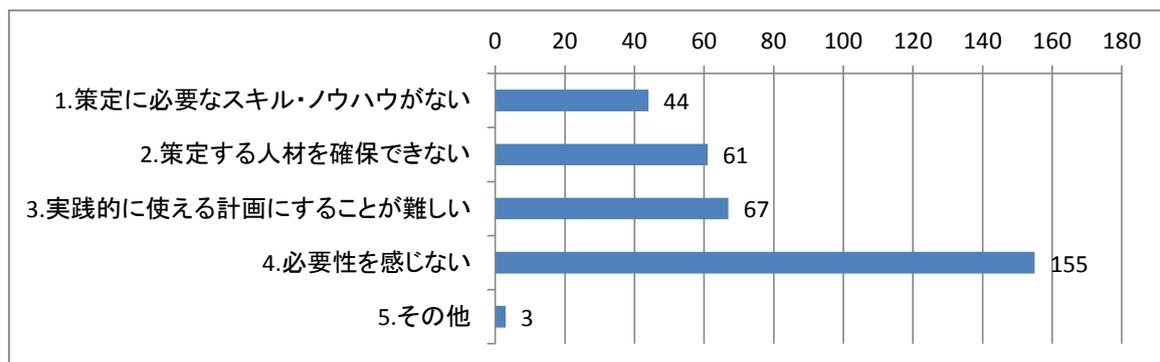


<事業継続力強化計画について>

今年度より創設された事業継続力強化計画については、「4.知らない」が最も多く388社、次いで「3.知っているが、策定する予定はない」が266社であった。そして、「2.知っており、今後策定予定」が175社、「1.知っており、すでに認定を受けている」が9社であった。

問2 問1で「策定する予定はない」に○を付けた企業様は、下記の1～5の中から該当するものに○を付けて、お答えください（複数回答可）

1. 策定に必要なスキル・ノウハウがない
2. 策定する人材を確保できない
3. 実践的に使える計画にすることが難しい
4. 必要性を感じない
5. その他

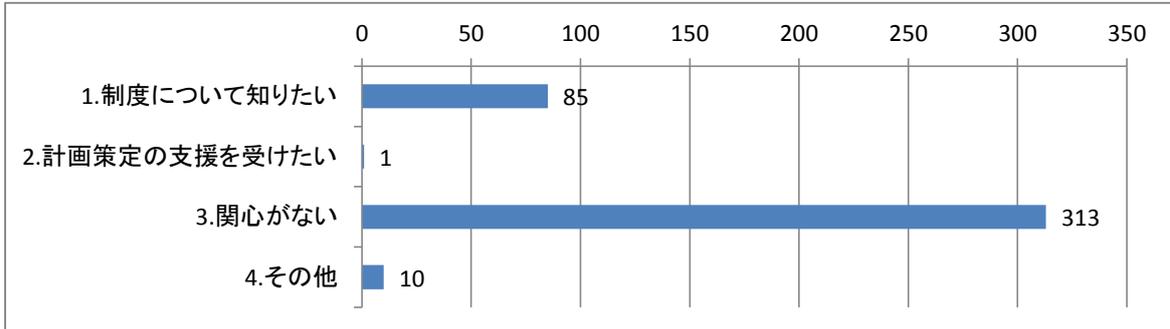


<策定する予定がない理由>

事業継続力強化計画について、知っているが策定予定はない理由は、「4.必要性を感じない」が最も多く155社、次いで「3.実践的に使える計画にすることが難しい」が67社であった。そして、「2.策定する人材を確保できない」が61社、「1.策定に必要なスキル・ノウハウがない」が44社、「5.その他」が3社であった。

問3 問1で「知らない」に○を付けた企業様は、下記の1～4の中から該当するものに○を付けて、お答えください。

- 1. 制度について知りたい
- 2. 計画策定の支援を受けたい
- 3. 関心がない
- 4. その他

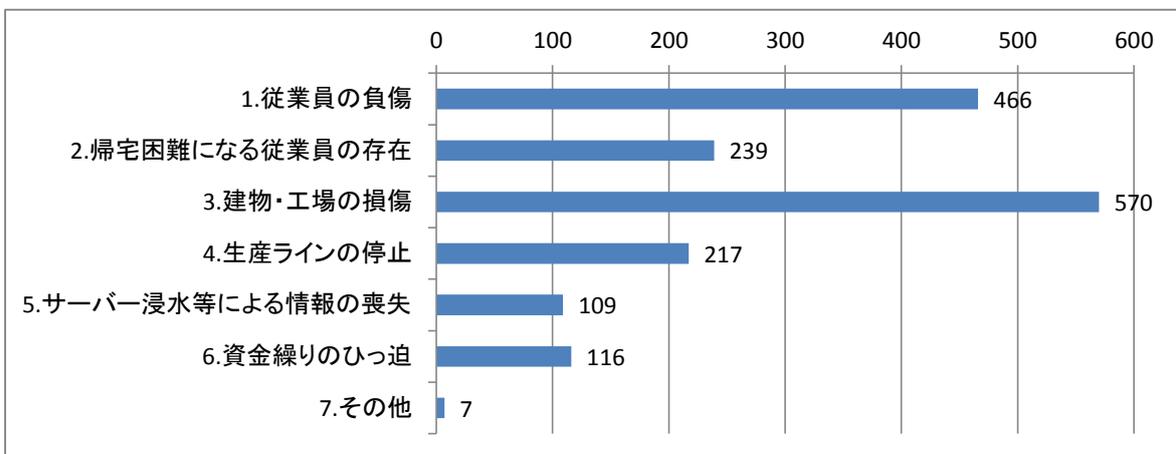


<制度に対する関心>

事業継続力強化計画について、知らないと回答した先の関心について、「3.関心がない」が最も多く313社、次いで「1.制度について知りたい」が85社であった。そして、「4.その他」が10社、「計画策定の支援を受けたい」が1社であった。

問4 自然災害の発生が貴社の事業活動に与える影響について、下記の1～7の中から該当するものに○を付けて、お答えください。（複数回答可）

- 1. 従業員の負傷
- 2. 帰宅困難になる従業員の存在
- 3. 建物・工場の損傷
- 4. 生産ラインの停止
- 5. サーバー浸水等による情報の喪失
- 6. 資金繰りのひっ迫
- 7. その他



<自然災害の発生が事業活動に与える影響>

自然災害の発生が事業活動に与える影響について、「3.建物・工場の損傷」が最も多く570社、次いで「1.従業員の負傷」が466社であった。そして、「2.帰宅困難になる従業員の存在」が239社、「4.生産ラインの停止」が217社、「6.資金繰りのひっ迫」が116社、「5.サーバー浸水等による情報の喪失」が109社、「7.その他」が7社であった。